

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第77期) 至 平成30年3月31日

鉄建建設株式会社

東京都千代田区神田三崎町二丁目5番3号

(E00065)

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
	1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
	2. 事業等のリスク	8
	3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
	4. 経営上の重要な契約等	15
	5. 研究開発活動	15
第3	設備の状況	17
	1. 設備投資等の概要	17
	2. 主要な設備の状況	17
	3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	19
	1. 株式等の状況	19
	2. 自己株式の取得等の状況	21
	3. 配当政策	22
	4. 株価の推移	22
	5. 役員の状況	23
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5	経理の状況	38
	1. 連結財務諸表等	39
	(1) 連結財務諸表	39
	(2) その他	70
	2. 財務諸表等	71
	(1) 財務諸表	71
	(2) 主な資産及び負債の内容	85
	(3) その他	85
第6	提出会社の株式事務の概要	86
第7	提出会社の参考情報	87
	1. 提出会社の親会社等の情報	87
	2. その他の参考情報	87
第二部	提出会社の保証会社等の情報	88
	[監査報告書]	
	[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第77期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 泰司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03（3221）2158
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 金井 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03（3221）2158
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 金井 陽一
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新千葉一丁目7番3号） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	137,281	150,672	171,243	165,053	168,551
経常利益 (百万円)	2,049	3,619	2,627	6,148	6,886
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,250	1,467	1,271	3,998	5,639
包括利益 (百万円)	2,649	8,483	1,189	4,089	7,416
純資産額 (百万円)	36,138	44,505	45,448	49,220	55,839
総資産額 (百万円)	166,426	181,367	183,672	183,730	191,845
1株当たり純資産額 (円)	2,289.96	2,824.84	2,885.77	3,126.96	3,550.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.07	93.98	81.47	256.11	361.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.5	24.3	24.5	26.6	28.9
自己資本利益率 (%)	3.6	3.7	2.9	8.5	10.8
株価収益率 (倍)	34.8	44.1	33.3	13.1	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,876	△1,648	△3,112	19,747	△9,631
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△319	△3,503	16	△1,164	279
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△310	1,394	3,265	△11,218	△10
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,324	10,675	10,795	18,173	8,766
従業員数 (人)	1,729	1,715	1,716	1,755	1,833
[外、平均臨時雇用者数]	[205]	[236]	[302]	[352]	[373]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。第73期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	134,804	147,396	167,885	162,254	165,304
経常利益 (百万円)	1,779	3,404	2,419	5,954	6,586
当期純利益 (百万円)	1,137	1,876	1,160	3,890	5,479
資本金 (百万円)	18,293	18,293	18,293	18,293	18,293
発行済株式総数 (千株)	156,689	156,689	156,689	156,689	15,668
純資産額 (百万円)	34,911	43,258	44,194	47,653	53,690
総資産額 (百万円)	160,727	174,739	176,936	177,010	184,551
1株当たり純資産額 (円)	2,236.06	2,770.90	2,831.01	3,052.71	3,440.26
1株当たり配当額 (円)	1.0	1.5	2.0	5.0	75.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.85	120.21	74.33	249.21	351.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.7	24.8	25.0	26.9	29.1
自己資本利益率 (%)	3.4	4.8	2.7	8.5	10.8
株価収益率 (倍)	38.3	34.4	36.5	13.4	8.7
配当性向 (%)	13.7	12.5	26.9	20.1	21.4
従業員数 (人)	1,572	1,559	1,563	1,604	1,672
[外、平均臨時雇用者数]	[193]	[223]	[287]	[339]	[359]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。第73期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。なお、1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の1株当たり配当額を記載しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【沿革】

戦時中、国内産業の根幹である陸運輸送力の確保と増強という目的から、既存の鉄道工事統制協力会の組織の見直しが検討され、ここに鉄道建設興業株式会社として、昭和19年2月1日に資本金1,000万円をもって設立されました。

変遷は次のとおりです。

昭和19年2月	鉄道建設興業株式会社を設立、営業種目を「鉄道工事の施行、測量、設計、監理」とする。
昭和19年5月	大阪支店、札幌支店開設
昭和20年1月	福岡支店開設（平成2年4月九州支店と改称）
昭和21年4月	盛岡支店開設（昭和42年10月仙台支店、平成2年4月東北支店と改称）
昭和22年10月	名古屋支店開設
昭和22年11月	東京支店開設
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第365号の登録完了（以後2年ごとに登録更新）
昭和28年5月	営業種目を「土木建築工事の施行並びに測量、設計、監理」及び「工用資材の製造、販売及び運搬」と改める。
昭和31年3月	千代田共栄株式会社を設立
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年11月	測量法による建設大臣登録第（1）-527号の登録を受ける。（以後3年ごとに登録更新・平成10年より5年ごとに登録更新）
昭和37年12月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年5月	営業種目に「土地、建物の売買、あっせん、賃貸」を加える。
昭和38年8月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場
昭和39年2月	商号を「鉄建建設株式会社」に変更、広島支店開設
昭和39年6月	建築支店開設（平成元年6月東京支店と併合）
昭和43年1月	株式会社美合カントリー（株式会社岡崎ゴルフ倶楽部と改称）を設立
昭和47年2月	パレス不動産株式会社を設立
昭和48年6月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第1220号の許可を受ける。（以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新）
昭和48年9月	宅地建物取引業法による建設大臣免許（1）第1658号を取得（以後3年ごとに免許更新・平成9年より5年ごとに許可更新）
昭和50年8月	横浜支店、北陸支店開設
昭和61年2月	建設コンサルタント登録規程による建設大臣登録建61第3841号の登録を受ける。（以後3年ごとに登録更新・平成9年より5年ごとに登録更新）
昭和62年2月	四国支店開設
平成元年1月	株式会社テッケンスポーツを設立
平成元年6月	事業規模の拡大と事業の多角化をはかるため、営業種目の追加、整備を行う。
平成2年10月	千代田共栄株式会社とパレス不動産株式会社が合併し、テッケン興産株式会社（現・連結子会社）とする。
平成5年3月	富士バードタウン株式会社を設立
平成9年4月	北関東支店（平成19年4月関越支店と改称）、東関東支店開設
平成10年4月	海外統括支店開設
平成10年6月	株式会社ジェイテック（現・連結子会社）を設立
平成14年3月	海外統括支店を廃止（本部内の組織として海外事業部を設置）
平成16年1月	株式会社大阪証券取引所市場第一部の株式上場廃止（平成15年12月当社より申請）
平成16年2月	測量法による国土交通大臣登録を更新し、第（1）-29134号の登録を受ける。（以後5年ごとに登録更新）
平成16年7月	株式会社テッケンスポーツとテッケン興産株式会社が合併（存続会社はテッケン興産株式会社）
平成17年6月	今後の事業展開とグループ経営の推進に備えるため、営業種目の追加及び変更を行う。
平成17年7月	テッケン興産株式会社を完全子会社とする。
平成18年9月	富士バードタウン株式会社を清算
平成19年3月	株式会社岡崎ゴルフ倶楽部の全株式を譲渡
平成19年4月	東京鉄道支店開設
平成19年11月	建設技術総合センター開設
平成20年4月	四国支店を廃止し、四国営業所を設置
平成30年4月	海外事業部を再編し、海外事業推進室とインド高速鉄道PJ準備室とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社3社及び関連会社3社（内、連結対象は子会社2社）で構成され、土木工事・建築工事を主な事業とし、その他不動産事業などの事業活動を展開しています。

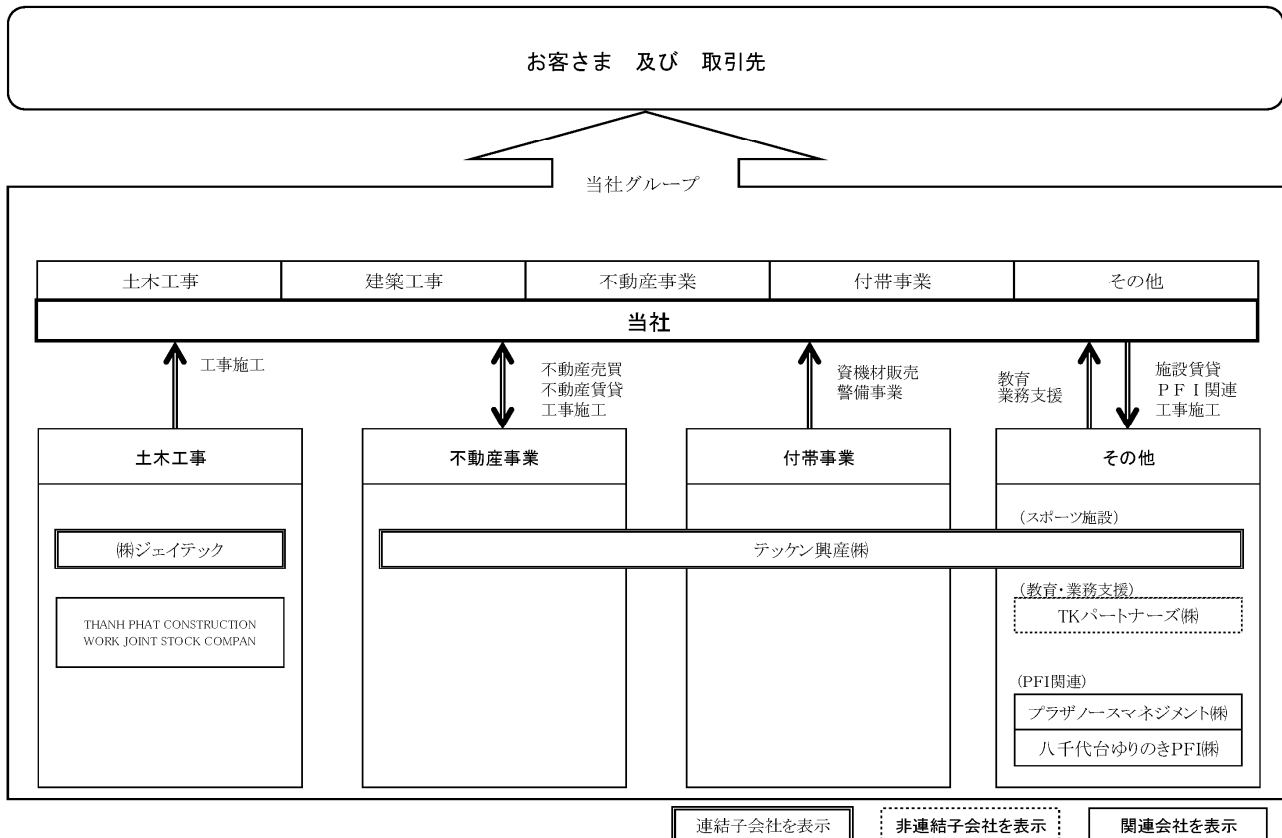
当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、当社グループが行っている事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一です。

- 土木工事 当社は土木工事を営んでおり、建設資機材の一部をテックン興産(株)より調達している他、(株)ジェイテックが専門工事の施工を行い、それらの一部は当社が発注しています。
また、THANH PHAT CONSTRUCTION WORK JOINT STOCK COMPANYは、海外工事の施工を行っています。
- 建築工事 当社は建築工事を営んでおり、建設資機材の一部をテックン興産(株)より調達しています。
- 不動産事業 当社とテックン興産(株)が住宅及び土地開発関連事業を行っています。
- 付帯事業 テックン興産(株)が、主に土木工事及び建築工事に付帯する資機材販売や警備業務等の事業を行っています。
- その他 テックン興産(株)がスポーツ施設運営等を行っています。
また、プラザノースマネジメント(株)及び八千代ゆりのき台PFI(株)は、PFI関連事業を行っています。
TKパートナーズ(株)は、建築技術者の教育及び建築工事の業務支援を行なっています。

当連結会計年度より、従来は「その他」に含んでいた資機材販売や警備業務等の事業の重要性が増したことに伴って事業セグメントの見直しを行ない、資機材販売、警備業務等は土木工事及び建築工事に付帯する事業であることから「付帯事業」として区分を変更し、報告セグメントを従来の「土木工事」、「建築工事」及び「不動産事業」の3区分から、「土木工事」、「建築工事」、「不動産事業」及び「付帯事業」の4区分に変更しています。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テッケン興産(株) (注) 2. 4	東京都 千代田区	58	不動産事業・ 付帯事業・ その他	100.0	当社の不動産の管理のほか、当社の土木工事・建築工事において建設資機材の納入をしています。 当社が事業用施設を賃貸しています。
(株)ジェイテック (注) 3	東京都 千代田区	40	土木工事	45.0	当社の土木工事において施工協力をしています。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2. 特定子会社に該当します。
 3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものです。
 4. 平成30年6月18日付で、東京都千代田区から東京都文京区に移転をしています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
土木工事	835	[160]
建築工事	596	[61]
不動産事業	8	[－]
付帯事業	101	[－]
報告セグメント計	1,540	[221]
その他	12	[12]
全社（共通）	281	[140]
合計	1,833	[373]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,672 [359]	43.6	18.0	8,720,787

セグメントの名称	従業員数（人）	
土木工事	802	[158]
建築工事	596	[61]
不動産事業	3	[－]
付帯事業	1	[－]
報告セグメント計	1,402	[219]
その他	0	[－]
全社（共通）	270	[140]
合計	1,672	[359]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社においては、鉄建建設職員組合と称し、昭和22年9月22日結成され、平成30年3月末現在の組合員数は968名であり、関連団体は日本建設産業職員労働組合協議会です。

労使関係について特記すべき事項はありません。

なお、当社以外のグループ会社においては、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

以下、「第2. 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、経営の基本方針として

わが社は信用と技術を基本として
お客さまに喜んでいただける安全で良質な
社会基盤を創造することを通じて
社会の繁栄に貢献するとともに
持続的に成長し家族に誇れる
働きがいのある企業をめざします。

を経営理念に掲げています。

これは“株主・お客さま・取引先・従業員など関係あるすべてのステークホルダー”から「価値ある企業」として支持され、将来にわたりその存在を主張する基本理念です。

(2) 経営戦略等

当社は、平成30年3月に「中期経営計画2018～2020 変革に挑戦し、企業価値を高め、業績の飛躍的な向上をめざす」を策定いたしました。

【中期経営計画の概要】

- ①計画期間 2018年度～2020年度（3ヵ年）
- ②経営目標 変革に挑戦し、企業価値を高め、業績の飛躍的な向上をめざす
- ③目標達成に向けた方針
 - ・安全・安心の追求
 - ・筋肉質な経営の推進
 - ・技術力を核とした現場力・企業力の飛躍的向上
 - ・人間尊重企業をめざして
 - ・さらなる成長への挑戦

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社を取り巻く経営環境が大きく変化しても、経営課題をしっかりと認識し、力強くグループ全体が発展し、お客さまの満足度を高めていけるように、今後3年間の目標設定を以下の内容としました。

中期経営計画最終年度(2020年度)連結売上高1,860億円、連結営業利益93億

(4) 経営環境

わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資、個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資については、住宅建設は概ね横ばいで推移しているものの、企業の設備投資は緩やかな増加基調にあります。一方で、建設労働者の需給状況や資機材価格の動向などについては、引き続き留意する必要があります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の経済対策の着実な実施や東京オリンピック・パラリンピック関連などにより需要が喚起され、経済の好循環が進展し、引き続き緩やかな回復が続く見通しですが、過剰債務問題などを含む中国の金融市場の動向に伴う下振れリスク、アメリカの政策動向などについて留意する必要があります。

建設業界におきましては、企業収益の改善などを背景に設備投資に持ち直しの動きが見られ、東京オリンピック・パラリンピック関連や都心の再開発、インバウンドの増加などによる建設需要の増加が要因となり、概ね堅調に推移しております。一方で、慢性的な労働力不足の懸念など予断を許さない状況が続いております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来予測は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において判断したものです。

（1）公共事業投資額の予想を上回る減少

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める建設事業は、公共事業の投資額に大きな影響を受けます。公共投資は変動があるため、それをカバーするべく技術を中心とした体制の構築、建築部門の営業力・収益力の強化等の施策を講じています。しかし、予想を上回る減少となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）製品の欠陥による重大な瑕疵の発生

品質管理には万全を期していますが、重大な瑕疵による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）災害、事故の発生

施工中の防災及び事故防止には万全を期していますが、予期しない原因などにより工事事務や労働災害が発生する可能性があります。この場合、損害賠償や指名停止などによる受注機会の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）自然災害によるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害により事業活動の停止や施工中物件の復旧に多額の費用と時間を要する等の直接的な影響を受ける可能性があります。さらに、電力・水道・燃料の使用制限をはじめとしたインフラ機能の低下、仕入先の被災による材料調達の停滞等の間接的な影響も受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）取引先の信用不安

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事一件あたりの取引金額が大きいため、お客さまや協力会社の業績が悪化し信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）資材・労務費等の高騰による工事原価の増加

請負契約後、原材料価格・労務費等が高騰した際、それを請負金額に反映できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（7）当社保有資産の価値下落

当社グループでは建設事業・不動産事業と関連して販売用不動産や有価証券等を保有しており、これらの資産価値が景気変動等により著しく下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（8）金利の上昇

当社グループは金利上昇を見込んだ経営を行っていますが、請負業という建設事業の特性により、立替金が少なからず発生し、一定水準の有利子負債が必要となります。よって、金利が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（9）海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、戦争・テロ・紛争の発生、その国の経済状況・政治状況の変動及び予期しない法律・規制の変更等が行われた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場に大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（10）法的規制

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、独占禁止法等により法的規制を受けています。これら法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更や万一これらの法令に抵触する事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（11）繰延税金資産

繰延税金資産については、今後の課税所得をもって全額回収可能と判断しておりますが、将来の課税所得見積額の変更等により一部回収が困難であると判断した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）土木工事・建築工事を一括し、「建設事業」として記載しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資、個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資については、住宅建設は概ね横ばいで推移しているものの、企業の設備投資は緩やかな増加基調にあります。一方で、建設労働者の需給状況や資機材価格の動向などについては、引き続き留意する必要があります。

このような状況の中、当社におきましては、「中期経営計画2015～2017」の最終年度として、様々な経営課題の解決に取り組んだ結果、安全・品質レベルの向上、工事利益率の改善、現場の技術力や技術開発の強化など多くの成果をあげ、次期中期経営計画達成へ向けての基盤を整えることができました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,115百万円増加し191,845百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加8,906百万円、流動資産のその他の増加4,819百万円、現金預金の減少9,393百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,496百万円増加し136,006百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高168,551百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益6,614百万円（前連結会計年度比8.3%増）、経常利益6,886百万円（前連結会計年度比12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,639百万円（前連結会計年度比41.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。変更内容の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」をご覧ください。

(土木工事)

土木工事については、売上高95,293百万円（前連結会計年度比9.7%増）、セグメント利益5,217百万円（前連結会計年度比31.4%増）となりました。

(建築工事)

建築工事については、売上高71,353百万円（前連結会計年度比6.7%減）、セグメント利益912百万円（前連結会計年度比44.4%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、売上高1,075百万円（前連結会計年度比2.1%減）、セグメント利益291百万円（前連結会計年度比26.4%減）となりました。

(付帯事業)

付帯事業については、売上高24,804百万円（前連結会計年度比19.8%増）、セグメント利益109百万円（前連結会計年度比189.5%増）となりました。

(その他)

その他については、売上高278百万円（前連結会計年度比7.3%増）、セグメント利益84百万円（前連結会計年度比39.2%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6,970百万円となったものの、売上債権の増加8,906百万円、その他の資産の増加4,860百万円などの減少要因があり、9,631百万円の資金減少（前連結会計年度は19,747百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,031百万円、有価証券の売却及び償還による収入1,564百万円などにより、279百万円の資金増加（前連結会計年度は1,164百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金（短期及び長期）の増加825百万円、配当金の支払額780百万円

などにより、10百万円の資金減少（前連結会計年度は11,218百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,406百万円（51.8%）減少し8,766百万円となりました。

③生産、受注及び販売の実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載していません。

なお、参考に提出会社個別の事業の状況を「提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況」に記載しています。

a. 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	前年同期比（%）
土木工事	96,869	△0.7%
建築工事	74,027	△4.7%
合計	170,897	△2.5%

（注） 当社グループにおいては土木工事・建築工事以外は受注生産を行っていません。

b. 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	前年同期比（%）
土木工事	95,293	9.7%
建築工事	71,353	△6.7%
不動産事業	736	△2.8%
付帯事業	889	28.1%
報告セグメント計	168,272	2.1%
その他	278	7.3%
合計	168,551	2.1%

（注） セグメント間の取引については相殺消去しています。

提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況

①受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高 （百万円）	当期受注工事高 （百万円）	計 （百万円）	当期完成工事高 （百万円）	次期繰越工事高 （百万円）
第76期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	土木工事	127,528	94,940	222,469	85,077	137,391
	建築工事	69,974	77,644	147,619	76,479	71,139
	計	197,502	172,585	370,088	161,556	208,531
第77期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	土木工事	137,391	94,985	232,376	93,250	139,126
	建築工事	71,139	74,027	145,167	71,353	73,813
	計	208,531	169,013	377,544	164,604	212,940

（注） 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当事業年度受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当事業年度売上高にもかかる増減額が含まれます。また、前事業年度以前に外貨建で受注した工事で、当事業年度中の為替相場の変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。

2. 次期繰越工事高は、（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致します。

②受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第76期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	土木工事	44.7	55.3	100.0
	建築工事	61.1	38.9	100.0
第77期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	土木工事	48.0	52.0	100.0
	建築工事	57.4	42.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

③完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第76期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	土木工事	40,376	44,701	85,077
	建築工事	7,594	68,884	76,479
	計	47,970	113,586	161,556
第77期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	土木工事	44,906	48,344	93,250
	建築工事	7,572	63,781	71,353
	計	52,478	112,125	164,604

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

第76期

東日本旅客鉄道 (株)	渋谷駅改良1
東日本旅客鉄道 (株)	新宿駅新南口ビル (仮称) 他新築
東日本旅客鉄道 (株)	東北地方太平洋沖地震に伴う災害復旧 (常磐山下工区1)
国土交通省	国道45号 気仙トンネル工事
環境省	平成27年度川俣町除染等工事 (その3)
西日本高速道路 (株)	新名神高速道路道場生野工事
日本梱包運輸倉庫 (株)	(仮称) 日本梱包運輸倉庫株式会社苫小牧営業所 輪厚物流センター新築工事
東京地下鉄 (株)	馬込新社宅 (仮称) ほか新築工事
N T T都市開発 (株)	(仮称) 鎌倉市岩瀬サービス付き高齢者向け住宅新築工事
ルートインジャパン (株)	(仮称) ホテルルートイン東広島西条駅前新築工事

第77期

東日本旅客鉄道 (株)	東海・大瀬間大瀬南こ線道路橋外1新設工事
東日本旅客鉄道 (株)	(仮称) 仙台駅東口ホテル新築他
東日本旅客鉄道 (株)	いわき保線技術センター管内災害復旧 (太平洋地震) 2017その3工事
(株) ジェイアール東日本都市開発	船橋SCリニューアルⅡ期工事
国土交通省	大和御所道路新田東佐味トンネル工事
環境省	平成28年度檜葉町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事
東京都	第二田柄川幹線工事
ヒューリック (株)	(仮称) 六本木3丁目P J 新築工事
N T T都市開発 (株)	(仮称) 町田市中町一丁目サービス付き高齢者向け住宅新築工事
(有) すぐる不動産	(仮称) 秋田フォーラスリファイニング工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりです。

第76期

東日本旅客鉄道(株) 56,409百万円 34.9%

第77期

東日本旅客鉄道(株) 57,849百万円 35.1%

④ 手持工事高

平成30年3月31日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
土木工事	76,054	63,072	139,126
建築工事	13,472	60,341	73,813
計	89,526	123,413	212,940

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりです。

東日本旅客鉄道(株)	新橋駅改良 (I期) その1	平成33年2月 完成予定
東日本旅客鉄道(株)	渋谷駅改良 (南) 1	平成31年7月 完成予定
東日本旅客鉄道(株)	原宿駅改良	平成32年5月 完成予定
国土交通省	大野油坂道路下山トンネル工事	平成32年2月 完成予定
東京都	有明アリーナ(仮称) (27) 新築工事	平成31年12月 完成予定
鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	北陸新幹線、武生トンネル他	平成32年12月 完成予定
(大) 京都大学	京都大学(桂) 図書館(仮称) 新営その他工事	平成31年7月 完成予定
ミャンマー連邦共和国 建設省	ティラワ地区インフラ開発事業2期工事(アクセス道路工 事)	平成31年5月 完成予定
三井造船(株)	市原バイオマス発電所建設工事	平成31年11月 完成予定
ルートインジャパン(株)	(仮称) 奈良倉庫跡地ルートイングランティア奈良和蔵の 宿新築工事	平成30年7月 完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況による分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる見積りによっている部分があり、見積り特有の不確実性のために、実際の結果が見積りと異なることがあります。

重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,115百万円増加し191,845百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加8,906百万円、流動資産のその他の増加4,819百万円、現金預金の減少9,393百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,496百万円増加し136,006百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加3,389百万円、短期借入金の減少2,564百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,618百万円増加し55,839百万円となりました。主な要因は、土地再評価差額金の増加2,653百万円、利益剰余金の増加2,206百万円です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の26.6%に対して2.3ポイント増加の28.9%となりました。

2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度と比較すると、売上高は3,497百万円増加(2.1%増)し168,551百万円となりました。売上高の増加は、主に完成工事高の増加によるもので、土木工事が工事施工高の増加等に伴い8,430百万円増加(9.7%増)しています。

売上総利益は、前連結会計年度比1,726百万円増加(12.8%増)し15,227百万円となりました。これは、土木工事の完成工事高の増加及び完成工事総利益率の改善が主な要因です。従業員給料手当の増加等により、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比1,219百万円増加(16.5%増)し、営業利益は前連結会計年度比506百万円増加(8.3%増)の6,614百万円となりました。営業外収支は支払利息の減少等により前連結会計年度比231百万円改善し、経常利益は前連結会計年度比738百万円増加(12.0%増)の6,886百万円となりました。

固定資産売却益246百万円の特別利益が計上された一方で、減損損失90百万円など合計162百万円の特別損失が計上され、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比1,176百万円増加(20.3%増)の6,970百万円となりました。

固定資産売却に伴う課税所得の低減等に伴い、税金費用が前連結会計年度比470百万円減少(26.4%減)の1,313百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比1,641百万円増加(41.1%増)の5,639百万円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、市場動向、労務費・資材費動向、事故・災害、生産能力の低下等があります。

また、今後、当社を取り巻く経営環境については、以下の内容について認識しています。

[社会・経済の動向]

- ・ 少子高齢化の進展
- ・ 第4次産業革命がもたらす産業構造の変化 (IoT・AIの活用)
- ・ 働き方改革の実現 (生産性向上、労働時間短縮、ダイバーシティ等)

[建設業を取り巻く情勢]

- ・ 建設投資から維持修繕投資へのシフトチェンジ
- ・ 世界的なインフラ需要の拡大
- ・ 建設就業者数の減少、高齢化に伴う担い手不足
- ・ 慢性的な長時間労働からの脱却
- ・ 経営の多角化 (建設請負業以外の拡大)

このような状況の中、当社におきましては平成30年度を初年度とする「中期経営計画2018～2020」を策定し、『変革に挑戦し、企業価値を高め、業績の飛躍的な向上をめざす』を経営目標に定めました。当社が、将来どのような環境に置かれても力強く成長していけるよう、現状及び予測される変化についてしっかりと認識し、当社の課題解決に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、土木事業と建築事業により構成される建設事業に関わる資機材及び外注業者に支払われる工事代金、各事業の一般管理費等があります。また、設備資金需要としては、不動産投資に加え、情報処理の為の無形固定資産があります。

財政施策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っています。

当社グループの主要な事業である建設事業の資金の調達に当たっては、担当部署が各部署からの報告に基づき適時資金計画を作成・更新をして、適正に管理をしています。

また、顧客からの工事代金については、社内規程に従って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針、経営戦略、経営上の達成状況を判断するための客観的な指標につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標」をご参照ください。

また、前中期経営計画では、最終年度である平成29年度の売上高及び営業利益において、計画目標額を達成することができました。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析検討内容

(土木工事)

売上高については、期首手持工事高が前年度より多く、また今年度の工事施工高が増加したことにより、前連結会計年度比9.7%増の95,293百万円となりました。

セグメント利益については、完成工事高及び利益率の増加により、前連結会計年度比31.4%増の5,217百万円となりました。

(建築工事)

売上高については、期首手持工事高が前年度より多かったものの、今年度の工事施工高が減少したため、前連結会計年度比6.7%減の71,353百万円となりました。

セグメント利益については、工事利益率は改善したものの、完成工事高の減少などにより、前連結会計年度比44.4%減の912百万円となりました。

(不動産事業)

売上高については、前連結会計年度比2.1%減の1,075百万円となりました。

セグメント利益については、前連結会計年度比26.4%減の291百万円となりました。

(付帯事業)

売上高については、前連結会計年度比19.8%増の24,804百万円となりました。

セグメント利益については、前連結会計年度比189.5%増の109百万円となりました。

(その他)

売上高については、前連結会計年度比7.3%増の278百万円となりました。

セグメント利益については、前連結会計年度比39.2%増の84百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

研究開発活動においては、「市場性」を充分把握し、当社の付加価値を高める技術開発や環境ビジネスに積極的な取り組みを行い、技術と営業が一体となったメンバー編成による活動を行っています。また、総合評価制度への対応を主軸とする研究開発活動にも力を入れ技術戦略を持って経営に貢献する研究開発を推進しています。

当連結会計年度の研究開発費は552百万円（土木工事502百万円・建築工事50百万円）で、主な研究開発活動及びその成果は次のとおりです。なお、研究開発活動には、子会社である株式会社ジェイテックとの共同研究開発活動が含まれています。

（1）土木工事

①効率的な立体交差工法

HEP&JES工法は鉄道・道路等の新しい立体交差工法として開発され、幅広く適用が図られています。今年度は、適用範囲の拡大、さらなるコストダウンをめざし、大断面及び大深度の案件にも取り組めるよう、構造検討及び構造実験を継続し、研究開発を推進しています。

また、小断面のアンダーパス工法であるCOMPASS工法も、よりコストダウンが可能で施工延長の制約がない新たな工法の実用化が完了しました。今後、鉄道関連だけではなく道路関連の案件にも積極的に取り組む予定です。

②大規模更新工事

社会資本の老朽化対策として、大規模な修繕・更新工事についての計画が発表され、実施されています。トンネルの覆工コンクリート補強やインバートの増設など大規模修繕工事等に対応しやすいよう、これまでに研究開発してきた成果をさらにブラッシュアップし、効率化、省力化を目指します。そのほか各研究機関とも連携し共同研究も進めていく予定です。

③トンネル工事の効率化

当社の得意分野である道路・鉄道トンネル工事において、工事の省力化・生産性向上を図る技術を次々と開発し、実工事に導入しています。

従来、課題であった長大トンネル工事における前方探査のための先進ボーリング工法やICTを利用した出来形管理、ベルトコンベアによる掘削ズリ（岩石・土砂）の坑外運搬、インバート構築の急速化などに、新技術を考案しました。実際の工事で実施をすることで、他社との差別化を図るとともに、社員の作業を軽減し、飛躍的に生産性が向上しています。

④i-Constructionへの取り組み

建設業界で進められる現場作業の効率化を目的とした「ICTの全面的な活用」にもとづき、当社でも数々の施策を研究開発し、建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図っています。

ICT土工だけでなく、小規模土工での3Dスキャナーの導入による出来形管理の省力化、トンネル工事や橋梁工事におけるICT機器や通信設備の装備による管理業務の効率化、鉄道工事においても3DCADモデルの施工計画の活用による共通理解の深度化など、現場社員の作業の軽減化、効率化を図り、生産性の向上に努めています。

（2）建築工事

①施工BIM（Building Information Modeling）の実施

BIM推進グループを立ち上げ、「ルートイン宇都宮ゆいの杜新築工事」、「建設技術総合センター研修施設棟Annex建築工事」、「津田山駅橋上本屋ほか新設その他工事」等にて施工BIMの運用を行ないました。主に、「外装・内装の仕上げ確認」や、「鉄骨建方の施工検討」、「躯体形状の把握」、「配管設備のモデル統合」などに活用しました。施工計画段階で施工シミュレーション動画を、また内部の形状把握にウォークスルー動画を作成し、施主・監理者・協力業者との打合せに有効活用することができました。その他、改修工事で3Dレーザースキャナーを使用し、施工前の支障物確認や既存建物形状を点群データ化することで、施工計画検討に有効活用することができました。また、総合評価案件の技術提案に「施工BIM」を活用し、受注拡大に向けた運用を行ないました。今後は設計施工案件等において早期にBIM運用を行ない生産性の向上に寄与していきます。

②新型小水力発電装置の開発

小水量・低流速という過酷な条件下でも発電可能な、新型の「小水力発電装置」の開発を行いました。狭隘な農業水路やトンネル湧水を排出する中央排水溝程度の水量で発電できることを目的としており、このような水流があれば、山間部や農村部でも電気を使用できるようになります。例えば、石岡市の協力を得て実施した試験運転で

は、イノシシによる田んぼへの獣害対策として、侵入防止電気柵2.2kmを1台の発電装置で可能としています。その他、防災のための河川の水位計測データやリアルタイム動画を観測所に送信したり、山間部の雨量計測などを行う電力としたりすることが可能です。今後、低炭素社会における環境負荷低減技術の技術開発のひとつとして、普及に向けて開発していきます。

③超高層RC造住宅の受注に向けた柱梁一体型PCa部材の開発

超高層RC造住宅の受注に向けて、サイクル工程を短縮するために、柱梁一体型PCa部材の実大実験を行いました。実大実験を行うことで柱接合部の主筋を貫通させるシース管と柱主筋・梁主筋の納まりや、PCa柱製作時たわみ等を確認する事ができました。その他、柱梁一体型PCa部材において異なる強度のコンクリート打ち分けを行い、部材製作精度を確認しました。今後も引き続きPCa工法の研究開発を行っていきます。

(3) 不動産事業、付帯事業及びその他

研究開発活動は特段行われていません。

第3【設備の状況】

以下、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,992百万円で、このうち主なものは賃貸事業用土地・建物の取得及び建設技術総合センターにおける研修施設棟の増築です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人) [外、臨時 従業員数]
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本店 (東京都千代田区) (注4)	2,859	56	120,796.09	6,804	91	9,811	252 [18]
札幌支店 (札幌市中央区) (注4)	69	—	14,367.11	125	—	195	67 [4]
東北支店 (仙台市青葉区) (注4)	9	0	351.80	5	—	15	151 [25]
関越支店 (さいたま市大宮区) (注3) (注4)	167	0	2,866.41	297	—	466	104 [21]
東京支店 (東京都千代田区) (注3) (注4)	—	—	—	—	—	—	302 [89]
東京鉄道支店 (東京都千代田区)	—	0	—	—	—	0	392 [163]
名古屋支店 (名古屋市中村区) (注4)	199	6	1,767.34	188	—	394	100 [10]
大阪支店 (大阪市北区) (注3) (注4)	37	0	3,027.56	912	—	949	154 [15]
九州支店 (福岡市中央区)	1,040	0	9,153.08	1,193	—	2,234	127 [14]
建設技術総合センター (千葉県成田市) (注5)	765	170	29,712.18	1,215	—	2,151	23 [—]

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人) [外、臨時 従業員数]
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
				面積 (㎡)	金額			
テッケン興産(株)本店他 (東京都千代田区)	不動産事業 付帯事業 その他	1,229	45	87,582.78	2,834	2	4,111	128 [12]
(株)ジェイテック (東京都千代田区)	土木工事	0	58	—	—	—	58	33 [2]

(注) 1. 帳簿価格には建設仮勘定を含んでいません。

- 提出会社は土木工事・建築工事の他に不動産事業及びその他を行っていますが、大半の設備は土木工事・建築工事又は共通的に使用されていますので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しています。
- 提出会社の関越支店には北陸支店分を、東京支店には東関東支店、横浜支店分を、大阪支店には広島支店分をそれぞれ含んでいます。
- 建物の一部を事務所ビルとして、連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は170百万円です。
- 提出会社の建設技術総合センターは、土木工事・建築工事における土木建築技術の研究開発及び安全研修施設です。他の施設は、提出会社・子会社共に事務所ビル及び施設賃貸物件です。
- 土地・建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりです。

会社名又は事業所名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
鉄建建設(株)本店	46,981.56	12,253.31
札幌支店	13,884.18	1,671.20
関越支店	—	2,519.99
九州支店	4,096.61	5,453.05
テッケン興産(株)	298.98	5,415.65

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却などの計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
テッケン興産(株) 本社ビル	東京都 文京区	事務所	1,009	116	自己資金及 び借入金	平成30.4	平成30.6	—

(注) セグメント別に記載することは困難なため記載を省略しています。また、完成後の増加能力については算定が困難なため記載を省略しています。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,847,600
計	29,847,600

(注) 平成29年6月29日開催の第76回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、その効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は298,476,000株から268,628,400株減少し、29,847,600株となっています。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,668,956	15,668,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,668,956	15,668,956	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第76回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、その効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式数は156,689,563株から15,668,956株に、単元株式数は1,000株から100株に変更されています。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年10月1日 (注)	△141,020,607	15,668,956	—	18,293	—	5,289

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数が141,020,607株減少しています。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	34	49	177	127	4	15,991	16,382	—
所有株式数（単元）	—	37,552	3,898	27,346	16,731	7	70,322	155,856	83,356
所有株式数の割合（%）	—	24.10	2.50	17.55	10.73	0.00	45.12	100.00	—

(注) 1. 自己株式62,670株は「個人その他」に626単元、「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しています。

なお、自己株式62,670株は株主名簿上の株式数ですが、この内実質的に保有していない株式が100株含まれているため、平成30年3月31日現在の実保有株式数は62,570株です。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	1,578	10.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	765	4.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	515	3.30
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3-1	470	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	385	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	350	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-11	260	1.67
鉄建職員持株会	東京都千代田区神田三崎町2丁目5-3	249	1.60
鉄建取引先持株会	東京都千代田区神田三崎町2丁目5-3	246	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	東京都中央区晴海1丁目8-11	193	1.24
計	—	5,013	32.12

(注) 1. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付けで商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。

(注) 2. 株式会社みずほ銀行から、平成30年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成29年12月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	515,258	3.29
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	36,000	0.23
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	389,000	2.48
計	—	940,258	6.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,523,100	155,231	—
単元未満株式	普通株式 83,356	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,668,956	—	—
総株主の議決権	—	155,231	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株 (議決権6個) が含まれています。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 鉄建建設㈱	東京都千代田区神田 三崎町二丁目5-3	62,500	—	62,500	0.40
計	—	62,500	—	62,500	0.40

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが実質的に所有していない株式が100株 (議決権1個) あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	11,481	13,974,680
当期間における取得自己株式	80	262,315

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第76回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式11,481株の内訳は、株式併合前8,422株、株式併合後3,059株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売却による売り渡し)	80	264,400	—	—
その他 (株式併合による減少)	536,320	—	—	—
保有自己株式数	62,570	—	62,650	—

- (注) 1. 平成29年6月29日開催の第76回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、当事業年度における保有自己株式数は、当該株式併合による調整後の株式数を記載しております。
2. 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益配分を基本方針としています。

また、剰余金の配当は、年1回期末配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

なお、当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり年75円の配当を実施することとしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	1,170	75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高 (円)	381	534	425	393	3,880 (369)
最低 (円)	101	262	214	245	2,823 (302)

- (注) 1. 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。
2. 平成29年10月1日付で株式併合 (10株を1株に併合) を実施しております。第77期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は () にて記載しております

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高 (円)	3,865	3,880	3,435	3,460	3,325	3,145
最低 (円)	3,485	3,260	3,270	3,285	2,833	2,823

- (注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。

5 【役員の状況】

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		林 康雄	昭和27年7月10日生	昭和50年4月 日本国有鉄道入社 平成12年11月 東日本旅客鉄道株式会社総合企画本 部投資計画部長 同 15年6月 同 理事八王子支社長 同 18年6月 同 理事建設工事部長 同 19年6月 同 取締役建設工事部長 同 21年4月 同 常務取締役鉄道事業本部 副本部長建設工事部長 同 21年6月 同 常務取締役鉄道事業本部 副本部長 同 24年6月 同 常務取締役鉄道事業本部 副本部長総合企画本部復興企画 部担当鉄道事業本部信濃川 発電所業務改善推進部担当 建設工事部担当 (平成25年6月退任) 平成20年6月 当社社外取締役 (平成21年3月退任) 同 25年6月 当社代表取締役執行役員副社長 同 26年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 同 30年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	58
代表取締役 社長	執行役員社長	伊藤 泰司	昭和31年2月20日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 平成15年6月 東日本旅客鉄道株式会社東京工事事務 所上信越工事事務所長 同 16年6月 同 東京工事事務所長 同 18年6月 同 理事長野支社長 同 20年6月 同 執行役員長野支社長 同 21年6月 同 執行役員建設工事部長 (平成24年6月退任) 同 21年6月 当社社外取締役 同 24年6月 当社取締役常務執行役員鉄道統括室長 兼土木本部担当兼建築本部担当 同 25年4月 当社取締役専務執行役員鉄道統括室長 兼土木本部担当兼建築本部担当 同 27年4月 当社取締役執行役員副社長鉄道統括室 長兼土木本部担当兼建築本部担当 同 27年6月 当社取締役執行役員副社長 同 28年6月 当社代表取締役執行役員副社長 同 30年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 (現任)	(注) 3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	執行役員副社長	山崎 幹彦	昭和26年11月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年10月 当社経営戦略本部経営企画部長 同 19年4月 当社経営戦略室経営企画部長兼鉄道計画・調整部長 同 20年4月 当社経営戦略室経営企画部長兼内部統制部長 同 20年6月 当社執行役員経営戦略室副室長兼経営企画部長兼内部統制部長 同 21年4月 当社執行役員東京鉄道支店長 同 22年6月 当社常務執行役員東京鉄道支店長 同 24年4月 当社常務執行役員経営戦略室長 同 24年6月 当社取締役常務執行役員経営戦略室長 同 25年4月 当社取締役執行役員副社長経営戦略室長 同 25年6月 当社代表取締役執行役員副社長経営戦略室長 同 27年4月 当社代表取締役執行役員副社長経営戦略室長兼建設技術総合センター所長 同 28年4月 当社代表取締役執行役員副社長 (現任)	(注) 3	87
取締役	執行役員副社長	藤森 伸一	昭和30年12月23日生	昭和55年4月 日本国有鉄道入社 平成18年6月 東日本旅客鉄道株式会社東京工事事務所上信越工事事務所所長 同 20年6月 同 東北工事事務所所長 同 24年6月 同 東京工事事務所所長 同 25年6月 同 執行役員鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部長・建設工事事務所所長 同 27年6月 同 執行役員千葉支社長 (平成29年6月退任) 同 25年6月 当社社外取締役(平成27年6月退任) 同 29年6月 当社専務執行役員鉄道統括室担当兼土木本部担当兼建築本部担当 同 30年6月 当社取締役執行役員副社長 (現任)	(注) 3	4
取締役	専務執行役員 管理本部長 兼 建築本部・管理 本部不動産開発 室長	柳下 哲	昭和29年3月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年7月 当社管理本部人事部長 同 18年6月 当社管理本部総務部長 同 22年4月 当社管理本部総務人事部長 同 23年4月 当社執行役員管理本部副本部長兼総務人事部長 同 25年4月 当社執行役員管理本部長 同 25年6月 当社取締役執行役員管理本部長 同 27年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長 同 29年4月 当社取締役専務執行役員管理本部長 同 30年4月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼建築本部・管理本部不動産開発室長 (現任)	(注) 3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	専務執行役員 建築本部長	相越 信秀	昭和29年8月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年7月 当社東北支店建築部長 同 18年4月 当社建築本部建築部長兼住宅部長 同 19年4月 当社建築本部建築部長 同 21年7月 当社建築本部副本部長（工事担当）兼 建築部長 同 23年4月 当社執行役員建築本部副本部長（工事 担当） 同 24年4月 当社執行役員東北支店長 同 25年4月 当社執行役員建築本部長 同 25年6月 当社取締役執行役員建築本部長 同 27年4月 当社取締役常務執行役員建築本部長 同 30年4月 当社取締役専務執行役員建築本部長 (現任)	(注) 3	42
取締役	常務執行役員 経営戦略室長 兼 建設技術総合セ ンター所長	熊井 和雄	昭和30年9月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年2月 当社建築本部建築企画部長 同 24年4月 当社経営戦略室経営企画部長 同 25年4月 当社執行役員建築本部副本部長兼建築 企画部長 同 26年6月 当社執行役員関越支店長 同 28年4月 当社執行役員経営戦略室長兼建設技術 総合センター所長 同 28年6月 当社取締役執行役員経営戦略室長兼 建設技術総合センター所長 同 29年4月 当社取締役常務執行役員経営戦略室長 兼建設技術総合センター所長（現任）	(注) 3	15
取締役	常務執行役員 土木本部長	高橋 昭宏	昭和31年1月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 当社経営戦略室経営企画部長 同 24年4月 当社執行役員土木本部副本部長（全 般）兼土木部長 同 25年4月 当社執行役員東北支店長 同 28年4月 当社執行役員東京鉄道支店副支店長 （全般） 同 29年4月 当社常務執行役員東京鉄道支店副支店 長（全般） 同 30年4月 当社常務執行役員土木本部長 同 30年6月 当社取締役常務執行役員土木本部長 (現任)	(注) 3	29
取締役		池田 克彦	昭和28年2月12日生	昭和51年4月 警察庁入庁 平成19年8月 警察庁警備局長 同 22年1月 警視總監 同 23年10月 損害保険ジャパン顧問 同 24年9月 原子力規制庁長官 同 27年11月 日本生命保険相互会社特別顧問 同 29年6月 公益財団法人日本道路交通情報センタ ー理事長（現任） 同 29年6月 株式会社テレビ朝日ホールディングス 取締役（監査等委員）（現任） 同 29年6月 株式会社テレビ朝日監査役（現任） 同 28年6月 当社取締役（現任）	(注) 1・3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		大内 雅博	昭和43年1月17日生	平成5年4月 東京電力株式会社入社 同 9年10月 東京大学助手 同 10年4月 高知工科大学講師 同 13年10月 高知工科大学助教授 同 19年4月 高知工科大学准教授 同 25年8月 高知工科大学教授 (現任) 同 28年6月 当社取締役 (現任)	(注) 1・3	—
取締役		大西 精治	昭和36年2月17日生	昭和60年4月 日本国有鉄道入社 平成15年4月 東日本旅客鉄道株式会社建設工事部課長 同 16年6月 当社経営戦略本部副本部長 (出向) 同 18年6月 東日本旅客鉄道株式会社東京支社総務部担当部長 同 20年6月 同 東京工事事務所次長 同 21年6月 同 建設工事部次長 同 24年6月 同 総合企画本部投資計画部担当部長 同 27年6月 同 東京工事事務所長 同 28年6月 同 執行役員東京工事事務所長 同 29年6月 同 執行役員鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部長・建設工事部長 (現任) 同 29年6月 当社取締役 (現任)	(注) 1・3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		嶺村 功	昭和31年3月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年7月 当社四国支店総務部長 同 17年10月 当社東関東支店総務部長 同 19年4月 当社東京支店総務部長 同 21年6月 当社経営戦略室監査部長 同 29年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5
常勤監査役		浦野 正人	昭和31年1月3日生	昭和53年4月 東鉄工業株式会社入社 平成12年4月 同 東京支店品質管理部長 同 14年10月 同 横浜支店土木部担当部長 同 17年4月 同 八王子支店工事部担当部長 同 19年7月 同 横浜支店安全部担当部長 同 23年10月 同 環境本部環境事業部長 同 26年7月 同 内部統制本部品質環境マネジメント部長 同 29年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2・4	2
監査役		青木 二郎	昭和20年11月19日生	昭和47年4月 弁護士登録 同 47年4月 一番町法律事務所 同 57年4月 青木二郎法律事務所 平成11年6月 内幸町総合法律事務所 平成24年7月 弁護士法人内幸町総合法律事務所 (現任) 同 16年6月 当社監査役(現任)	(注) 2・5	112
計						411

- (注) 1. 取締役池田克彦、大内雅博、大西精治は、社外取締役です。
2. 監査役浦野正人、青木二郎は、社外監査役です。
3. 任期は平成30年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間です。
4. 任期は平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。
5. 任期は平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
補欠監査役		大西 健一	昭和15年12月17日生	昭和34年4月 東京国税局入局 平成10年7月 東京国税局調査第四部部长 同 11年9月 税理士開業(現任) 同 13年8月 株式会社インプレスホールディングス監査役 (現任) 同 17年12月 株式会社合同資源監査役(現任) 同 18年6月 株式会社ゴールドクレスト監査役(現任) 同 22年6月 一般社団法人日本コミュニティーガス協会監 事(現任)	—

7. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。

※は取締役兼務者です。

役名	氏名	職名
※執行役員社長	伊藤 泰司	
※執行役員副社長	山崎 幹彦	
※執行役員副社長	藤森 伸一	
※専務執行役員	柳下 哲	管理本部長 兼 建築本部・管理本部 不動産開発室長
※専務執行役員	相越 信秀	建築本部長
専務執行役員	菊地 眞	土木担当
専務執行役員	田中 健二	土木本部担当
専務執行役員	松隈 宣明	土木本部担当
※常務執行役員	熊井 和雄	経営戦略室長 兼 建設技術総合センター所長
※常務執行役員	高橋 昭宏	土木本部長
常務執行役員	外山 勉	建築本部副本部長（全般）
常務執行役員	森澤 吉男	建築本部担当 兼 管理本部担当
常務執行役員	藤井 義久	建築本部担当 兼 管理本部担当
常務執行役員	高見 勝則	東京支店長
常務執行役員	大塚 一史	東京鉄道支店長
常務執行役員	笠井 高志	鉄道統括室長
常務執行役員	城本 政雄	安全推進室長
常務執行役員	酒井喜市郎	土木本部副本部長（営業担当）
常務執行役員	鈴木 辰夫	土木本部担当
常務執行役員	中川 泰	土木本部副本部長（海外担当） 兼 建築本部副本部長（海外担当）
常務執行役員	松岡 茂	土木本部副本部長（土木技術担当）

役名	氏名	職名
執行役員	橋本 謙	管理本部副本部長 兼 経営戦略室広報部長
執行役員	荒明 浩登	札幌支店長
執行役員	村井 明	建築本部副本部長（海外・設計担当）
執行役員	田中 智晴	東京鉄道支店副支店長（安全担当）
執行役員	大沢 悟	大阪支店長
執行役員	谷口 和善	東北支店長
執行役員	石丸 和也	関越支店長
執行役員	山内 哲裕	東京支店副支店長 兼 横浜支店長
執行役員	塩畑 泰典	名古屋支店長
執行役員	小西 伸博	東京鉄道支店建築部川崎駅プロジェクト部長 兼 JV川崎駅作業所長
執行役員	瀬下 耕司	建築本部副本部長（工事担当） 兼 建築部長 兼 建築部工事管理部長
執行役員	魚谷 和亮	九州支店長
執行役員	荒川栄佐夫	東京鉄道支店副支店長（プロジェクト担当）
執行役員	飯塚 博之	建築本部副本部長（鉄道担当） 兼 東京鉄道支店副支店長（建築鉄道担当）
執行役員	尾形 直樹	建築本部副本部長（全般） 兼 鉄道統括室副室長 （建築担当）
執行役員	小室 好孝	土木本部・建築本部 海外事業推進室長
執行役員	鬼塚 雅嗣	建築本部副本部長（建築技術担当） 兼 建築技術部長
執行役員	宇田 誠	土木本部副本部長（プロジェクト担当）
執行役員	橋本 浩一	管理本部副本部長 兼 総務部長
執行役員	三宅 信次	土木本部・建築本部 インド高速鉄道PJ準備室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

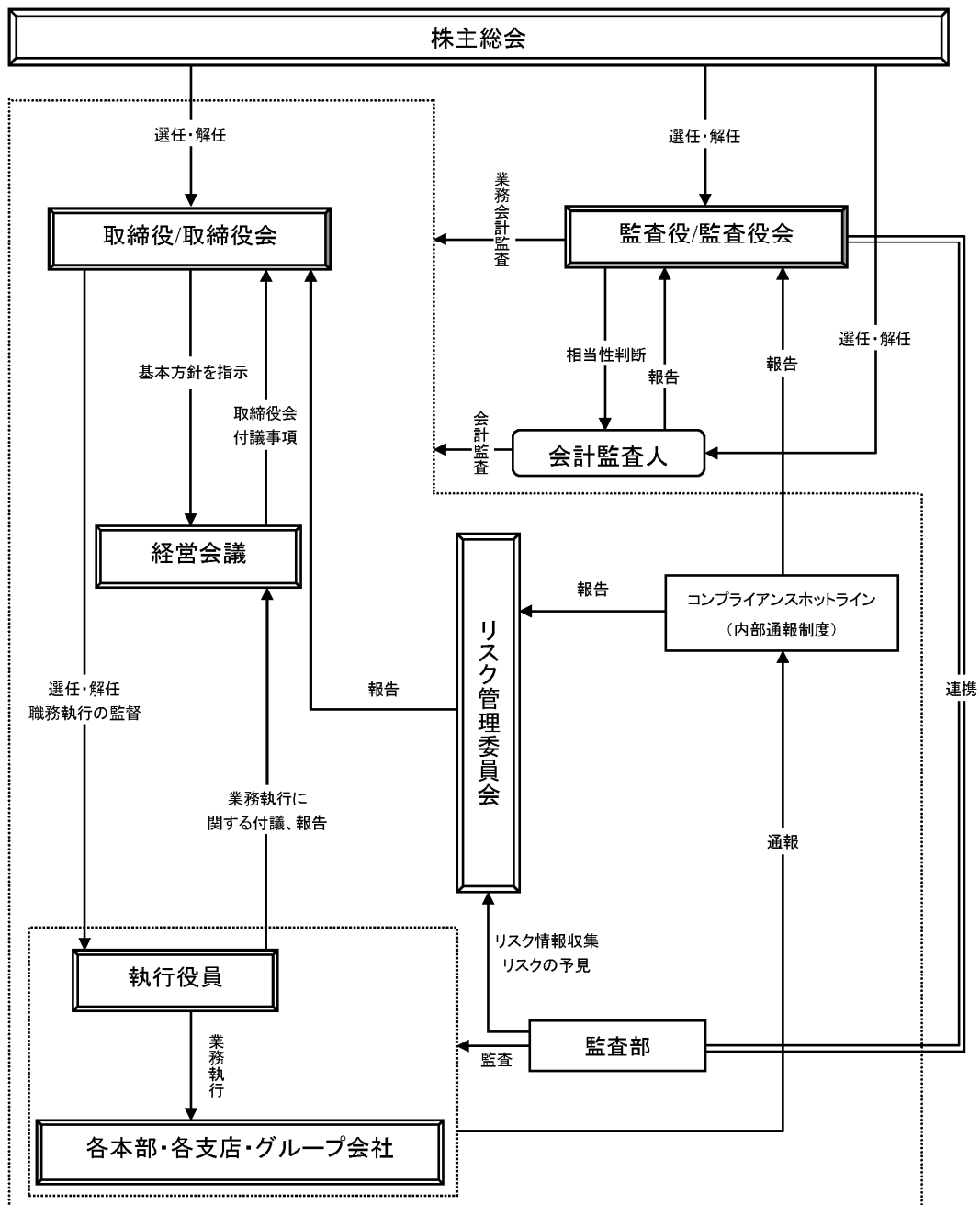
当社では、株主・お客さま・取引先など関係あるすべてのステークホルダーからの信頼をより高めるため、また的確かつ迅速な意思決定により経営の基本方針を実現していくために、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

①企業統治の体制

ア. 企業統治の体制の概要

当社は、執行役員制度を採用しており「経営戦略部門」である取締役会と「業務執行」にあたる執行役員を明確にしています。なお、社長を補佐する審議機関として経営会議があります。また、当社は監査役制度を採用し、監査役3名のうち社外監査役2名を選任しています。なお、コンプライアンス体制を監視する機関及び企業リスクに対応する機関として「リスク管理委員会」を設置しています。

イ. 会社の機関・内部統制の関係



ウ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、執行役員制度を導入しており、経営戦略部門である取締役会は、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、執行役員の職務の執行を監督しています。

取締役会の決定した経営の基本方針に基づき、社長を補佐する審議機関として経営会議を原則として毎週開催しています。経営会議は、全般的執行方針を確立することを目的とし、執行役員等に業務執行に関する指示を行っています。日常的な業務の執行については、執行役員が業務執行担当として、迅速な意思決定を行っています。

また、監査役会を設置しており、監査役会においては監査部と連携を図り業務監査を会計監査人と随時情報交換を行い会計監査を行っています。

監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に参加するなどして、取締役の職務執行を監査しています。

社外取締役（3名）からは、豊富な知識と経験に基づき、客観的立場から助言・指導を受けています。

また、社外監査役（2名）は、独立した立場から取締役の職務執行の監査と、会計監査人と連携して会計に関する監査を実施しています。

取締役及び監査役はそれぞれの立場で監督機能を十分果たしているため、現状のガバナンス体制を採用しています。

エ. 内部統制システムの整備の状況等（提出会社及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況）
当社及び子会社の内部統制システムの整備状況は次のとおりです。

[内部統制基本方針]

- a. 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 「経営理念」、「企業活動指針」、「リスク管理基本規程」及び「コンプライアンス規程」により、取締役及び使用人が法令及び定款に適合した行動をとるための守るべき規範や活動指針を明確にする。また、「リスク管理委員会」を通じて当社グループのコンプライアンス体制を監視するとともに、取締役及び使用人に対し教育を通じコンプライアンスに関する理解を徹底する。
 - (b) 内部通報制度により、法令違反行為等に関する社内通報システムを運用し、コンプライアンス経営の強化を図る。
 - (c) 監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に参加するなどして、取締役の職務執行を監査する。
 - (d) 監査部は、「内部監査関連規程」及び「内部監査計画」により、使用人の職務の執行に対して業務監査及び改善指導を実施する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、「取締役会規則」及び「文書情報関連規程」により、適切に保存及び管理を行う。
- c. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社グループの諸種のリスクに迅速かつ適切に対処するため、「リスク管理基本規程」及び「リスク管理関連規程」により、リスク予防、リスク対応、再発防止等を行う。また、当社グループの業務に影響を与えるリスクに関し、社内外へ適時の開示を行う。
- d. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 取締役会は、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、執行役員の職務の執行を監督する。
 - (b) 取締役会の決定した経営の基本方針に基づき、経営に関する事項を審議、決定し、業務執行の効率化と全般的統制を行うことを目的として、経営会議を原則として毎週開催する。
 - (c) 日常的な業務の執行については、執行役員が業務執行担当として、迅速な意思決定を行う。
 - (d) 年度計画により、当社グループが達成すべき目標を明確化する。
- e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - (a) 「子会社管理規程」により、子会社に関する主要業務に係る諸手続及び子会社に対する管理(内部統制システムの構築・運用の管理等)、指導、育成のしくみを定め、これを実行することとし、定期的に開催するグループ会社連絡会議等で、決算状況などについて報告を求める。
 - (b) 子会社における業務の適正を確保するため、「企業活動指針」を子会社に準用、展開し、当社グループの取締役及び使用人が法令及び定款に適合した行動をとるための守るべき規範や活動指針を明確にする。
 - (c) 子会社に、コンプライアンス担当部署を設置する。
 - (d) 監査部は、子会社の内部監査及び指導、勧告を行う。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査役が必要あるときは、監査部に所属する使用人は、監査役の仕事の補助業務を担当する。
 - (b) 監査役の仕事の補助業務を担当する監査部に所属する使用人は、その業務に関して取締役の指揮命令を受けない。
 - (c) 監査役の仕事の補助業務を担当する監査部に所属する使用人は、監査役に係る業務を優先して従事する。
- g. 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (a) 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループの業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役に報告する。
 - (b) 監査役は、必要に応じて当社グループの取締役及び使用人から報告を求める。
 - (c) 内部通報制度により、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保する。
 - (d) 上記各項の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けない。
- h. 監査役の仕事の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が、その仕事の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、速やかに処理する。
- i. その他監査役の仕事が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 代表取締役は、監査役と定期的に意見交換の場をもち、会社運営に関する意見を交換し、相互意思疎通を図る。
 - (b) 内部監査を所管する監査部は、監査役に協力し随時連絡調整を行う。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査として監査部（2名）が設置されており、内部監査規程、内部監査計画に従い、使用人の仕事の執行に対して業務監査及び改善指導を実施しています。

また、監査役監査の組織として監査役が3名おり、うち社外監査役2名を選任しています。監査役は、取締役の仕事執行を監査する体制となっており、監査役会で作成した監査方針・監査計画に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に参加するほか、稟議等の閲覧、実地監査などを通じて、取締役の仕事執行の適正性を中心に監査を行っています。

監査役と会計監査人は、必要に応じて随時情報の交換を行い、また会計監査人の支店等の往査・講評に立ち会う等により相互の連携を高めています。

内部監査部門である監査部は使用人の仕事の執行に対して業務監査及び改善指導を行っており、監査役は、監査部の実施した内部監査結果報告を閲覧するとともに、随時情報の交換を行うことにより、相互の連携を高めています。

③会計監査の状況

会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」に対しては、必要な会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。業務執行は、公認会計士 安藤 見氏、公認会計士 田中 量氏（いずれも継続監査年数は7年以内）により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他8名です。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 大西精治氏は、当社株式を100株保有しています。また、当社の主要株主であり特定関係事業者の東日本旅客鉄道株式会社の執行役員鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部長・建設工事部長であります。同社との取引は通常の取引関係であります。

社外監査役 浦野正人氏は、当社株式を200株保有しています。また、平成29年6月28日まで在籍をした東鉄工業株式会社との間には一定の資本関係があり、同社とは社外監査役が相互に就任していますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れがないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

社外監査役 青木二郎氏は、弁護士であり、当社株式を11,200株保有しています。当社が平成29年度に同氏へ支払った弁護士報酬はありません。（同氏が代表を務める法律事務所に弁護士報酬の支払いがありますが少額です。）

前記以外の当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めていませんが、各々の社外取締役及び社外監査役が、豊富な知識と経験に基づく専門の見地及び大所高所に立った経営判断を行っています。

社外取締役 大西精治氏は東日本旅客鉄道株式会社の建設工事部門等における豊富な知識と経験を当社の経営に活かしていただけると考え、社外取締役として選任しています。

社外取締役 池田克彦氏、大内雅博氏は独立した立場から豊富な知識と経験を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任をしています。

社外監査役 浦野正人氏、青木二郎氏は、取締役の業務執行の監査と、会計監査人と連携して会計に関する監査を実施するにあたり、人格、識見、能力、経験から判断し、選任をしています。

社外取締役は、取締役会を通じて監査役監査及び会計監査に関する情報交換や内部監査部門である監査部等の内部と必要に応じて連携できる体制を整備をしています。

社外監査役は内部監査部門である監査部の実施した内部監査結果報告を閲覧するとともに、随時情報の交換を行うことにより、相互の連携を高めています。また、会計監査人に対しても、必要な情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

⑤役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	231	231	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	—	—	—	2
社外役員	34	34	—	—	—	5

イ. 役員の報酬等の額又は、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

方針の内容

当社は、役員の報酬等の額の決定にあたっては、上場企業等の水準を参考に、建設業界の環境、当社の状況等を包括的に考慮して報酬指標額を算定します。報酬指標額は、基本報酬と業績報酬により構成され、業績報酬は、毎年企業業績に応じて加減されます。各役員の報酬は、業績報酬が加減された報酬指標額に基づいて算定された役位別報酬に、各役員の業績、業務執行の責任度合等を総合的に考慮して決定されます。

決定方法

当社は、取締役会において役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めます。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

⑦責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、当該契約に基づく法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、出席した当該株主の議決権の過半数をもって選任し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑨取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものです。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

①株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

69銘柄 36,349百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	1,200,000	11,632	取引関係の維持・発展
東海旅客鉄道(株)	420,000	7,618	取引関係の維持・発展
東鉄工業(株)	770,000	2,460	取引関係の維持・発展
西日本旅客鉄道(株)	299,000	2,165	取引関係の維持・発展
ヒューリック(株)	1,530,000	1,601	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,124,710	1,486	事業基盤の充実・強化
阪急阪神 ホールディングス(株)	306,994	1,111	取引関係の維持・発展
鹿島建設(株)	1,200,000	871	取引関係の維持・発展
九州旅客鉄道(株)	253,000	866	取引関係の維持・発展
(株)みずほ フィナンシャルグループ	2,483,480	506	事業基盤の充実・強化
片倉工業(株)	316,000	440	取引関係の維持・発展
名工建設(株)	509,061	434	取引関係の維持・発展
京成電鉄(株)	110,568	285	取引関係の維持・発展
南海電気鉄道(株)	500,000	271	取引関係の維持・発展
日本電設工業(株)	124,716	250	取引関係の維持・発展
京阪ホールディングス 株式会社	362,000	246	取引関係の維持・発展
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	54,871	221	事業基盤の充実・強化
西松建設(株)	334,958	183	取引関係の維持・発展
京浜急行電鉄(株)	100,000	122	取引関係の維持・発展
大洋基礎工業(株)	100,000	89	取引関係の維持・発展
第一建設工業(株)	71,029	88	取引関係の維持・発展
(株)北日本銀行	24,200	77	事業基盤の充実・強化
(株)ふくおかフィナンシャ ル・グループ	107,500	51	事業基盤の充実・強化
小田急電鉄(株)	21,640	46	取引関係の維持・発展
東京急行電鉄(株)	56,301	44	取引関係の維持・発展
日本リーテック(株)	32,917	39	取引関係の維持・発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	20,000	34	事業基盤の充実・強化
京王電鉄(株)	37,051	32	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	6,860	4	事業基盤の充実・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
—	—	—	—

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	1,200,000	11,834	取引関係の維持・発展
東海旅客鉄道(株)	420,000	8,454	取引関係の維持・発展
東鉄工業(株)	770,000	2,510	取引関係の維持・発展
西日本旅客鉄道(株)	299,000	2,221	取引関係の維持・発展
ヒューリック(株)	1,530,000	1,776	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,124,710	1,480	事業基盤の充実・強化
阪急阪神 ホールディングス(株)	306,994	1,211	取引関係の維持・発展
鹿島建設(株)	1,200,000	1,184	取引関係の維持・発展
九州旅客鉄道(株)	253,000	837	取引関係の維持・発展
名工建設(株)	509,061	582	取引関係の維持・発展
(株)みずほ フィナンシャルグループ	2,483,480	475	事業基盤の充実・強化
片倉工業(株)	316,000	436	取引関係の維持・発展
京成電鉄(株)	111,840	365	取引関係の維持・発展
南海電気鉄道(株)	100,000	266	取引関係の維持・発展
日本電設工業(株)	124,716	262	取引関係の維持・発展
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	54,871	244	事業基盤の充実・強化
京阪ホールディングス 株式会社	72,400	237	取引関係の維持・発展
西松建設(株)	66,991	176	取引関係の維持・発展
第一建設工業(株)	71,029	126	取引関係の維持・発展
大洋基礎工業(株)	100,000	111	取引関係の維持・発展
京浜急行電鉄(株)	52,409	96	取引関係の維持・発展
(株)北日本銀行	24,200	71	事業基盤の充実・強化
(株)ふくおかフィナンシャル・グループ	107,500	61	事業基盤の充実・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京急行電鉄(株)	30,519	50	取引関係の維持・発展
日本リーテック(株)	32,917	47	取引関係の維持・発展
小田急電鉄(株)	21,640	46	取引関係の維持・発展
京王電鉄(株)	8,234	37	取引関係の維持・発展
(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	20,000	28	事業基盤の充実・強化
(株)りそなホールディングス	6,860	3	事業基盤の充実・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
—	—	—	—

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区 分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	—	—	—	—	—

エ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
—	—	—

オ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
—	—	—

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	59	0	59	—
連結子会社	—	—	—	—
計	59	0	59	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容は、海外工事入札用財務諸表の認証業務等です。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針は定めていません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,173	8,779
受取手形・完成工事未収入金等	92,323	※7 101,230
有価証券	1,641	1,762
販売用不動産	245	217
未成工事支出金	※5 2,272	※5 4,360
不動産事業支出金	1,342	1,342
その他のたな卸資産	※4 1,498	※4 1,793
繰延税金資産	2,676	2,925
その他	4,979	9,798
貸倒引当金	△19	△10
流動資産合計	125,134	132,198
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 16,121	※3 16,443
機械・運搬具及び工具器具備品	2,428	2,484
土地	※2,※3 13,457	※2,※3 13,548
リース資産	166	180
建設仮勘定	—	117
減価償却累計額	△12,510	△12,284
有形固定資産合計	19,664	20,491
無形固定資産		
無形固定資産	448	377
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 35,310	※1,※3 36,474
長期貸付金	※3 508	※3 496
破産更生債権等	555	555
繰延税金資産	5	10
退職給付に係る資産	660	812
その他	1,967	952
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	38,483	38,778
固定資産合計	58,595	59,647
資産合計	183,730	191,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	57,186	※7 56,488
短期借入金	※3 31,907	※3 29,343
未払金	1,410	1,362
未成工事受入金	4,738	5,564
預り金	10,014	12,871
完成工事補償引当金	333	292
賞与引当金	764	1,019
工事損失引当金	※5 1,261	※5 1,549
損害補償引当金	120	25
その他	4,265	1,245
流動負債合計	112,002	109,762
固定負債		
長期借入金	※3 10,002	※3 13,392
繰延税金負債	3,505	4,206
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,217	※2 2,217
退職給付に係る負債	6,621	6,326
その他	160	101
固定負債合計	22,506	26,243
負債合計	134,509	136,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	11,580	13,786
自己株式	△79	△93
株主資本合計	35,123	37,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,721	14,073
土地再評価差額金	※2 1,546	※2 4,199
退職給付に係る調整累計額	△579	△171
その他の包括利益累計額合計	13,688	18,101
非支配株主持分	408	421
純資産合計	49,220	55,839
負債純資産合計	183,730	191,845

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	※3 163,342	※3 166,647
兼業事業売上高	1,711	1,903
売上高合計	165,053	168,551
売上原価		
完成工事原価	※4 150,372	※4 151,895
兼業事業売上原価	※5 1,179	※5 1,427
売上原価合計	151,551	153,323
売上総利益		
完成工事総利益	12,970	14,751
兼業事業総利益	531	476
売上総利益合計	13,501	15,227
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,394	※1,※2 8,613
営業利益	6,107	6,614
営業外収益		
受取利息	66	65
受取配当金	492	559
為替差益	27	—
その他	112	243
営業外収益合計	698	868
営業外費用		
支払利息	576	459
為替差損	—	68
その他	81	68
営業外費用合計	658	596
経常利益	6,148	6,886
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 246
特別利益合計	—	246
特別損失		
固定資産除却損	1	6
減損損失	—	※7 90
支払補償金	132	—
訴訟和解金	90	24
損害補償引当金繰入額	120	—
固定資産撤去費用	—	23
その他	9	17
特別損失合計	354	162
税金等調整前当期純利益	5,794	6,970
法人税、住民税及び事業税	1,868	1,649
法人税等調整額	△83	△335
法人税等合計	1,784	1,313
当期純利益	4,009	5,656
非支配株主に帰属する当期純利益	11	16
親会社株主に帰属する当期純利益	3,998	5,639

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,009	5,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	1,352
退職給付に係る調整額	195	407
その他の包括利益合計	※1 79	※1 1,760
包括利益	4,089	7,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,077	7,399
非支配株主に係る包括利益	11	16

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	7,894	△78	31,440
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益			3,998		3,998
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,685	△1	3,683
当期末残高	18,293	5,329	11,580	△79	35,123

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,837	1,546	△775	13,609	398	45,448
当期変動額						
剰余金の配当						△312
親会社株主に帰属する当期純利益						3,998
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	－	195	79	9	88
当期変動額合計	△116	－	195	79	9	3,772
当期末残高	12,721	1,546	△579	13,688	408	49,220

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	11,580	△79	35,123
当期変動額					
剰余金の配当			△780		△780
親会社株主に帰属する当期純利益			5,639		5,639
土地再評価差額金の取崩			△2,653		△2,653
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	2,206	△13	2,192
当期末残高	18,293	5,329	13,786	△93	37,316

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,721	1,546	△579	13,688	408	49,220
当期変動額						
剰余金の配当						△780
親会社株主に帰属する当期純利益						5,639
土地再評価差額金の取崩		2,653		2,653		－
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,352	－	407	1,760	13	1,773
当期変動額合計	1,352	2,653	407	4,413	13	6,618
当期末残高	14,073	4,199	△171	18,101	421	55,839

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,794	6,970
減価償却費	592	585
減損損失	—	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	153
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△185	△11
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	221	288
その他の引当金の増減額 (△は減少)	211	118
受取利息及び受取配当金	△558	△625
支払利息	576	459
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△246
訴訟和解金	90	24
支払補償金	132	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,912	△8,906
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	402	△2,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△448	△268
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,128	△4,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,594	△697
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	588	826
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,842	359
その他	6	248
小計	21,790	△7,586
利息及び配当金の受取額	562	630
利息の支払額	△635	△472
法人税等の支払額	△1,763	△2,175
訴訟和解金の支払額	△73	△27
支払補償金の支払額	△132	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,747	△9,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,564
有形固定資産の取得による支出	△221	△2,031
有形固定資産の売却による収入	—	876
無形固定資産の取得による支出	△124	△63
投資有価証券の取得による支出	△758	△29
関係会社株式の取得による支出	△89	△10
貸付けによる支出	△43	△61
貸付金の回収による収入	75	72
その他	△2	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,164	279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,300	△3,900
長期借入れによる収入	5,100	11,900
長期借入金の返済による支出	△5,668	△7,174
リース債務の返済による支出	△33	△37
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△13
配当金の支払額	△312	△780
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,218	△10
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,377	△9,406
現金及び現金同等物の期首残高	10,795	18,173
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,173	※1 8,766

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

2社

連結子会社名

テッケン興産(株)、(株)ジェイテック

(2) 非連結子会社

1社

非連結子会社名

T K パートナーズ(株)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用していません。

持分法非適用の会社名

非連結子会社 T K パートナーズ(株)

関連会社 プラザノースマネジメント(株)、八千代ゆりのき台 P F I (株)

THANH PHAT CONSTRUCTION WORK JOINT STOCK COMPANY

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

(a)時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b)時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤損害補償引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、当連結会計年度末において金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	108百万円	111百万円

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,448百万円	2,268百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額	408	533

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物・構築物	1,404百万円	563百万円
土地	1,061	398
投資有価証券	11,652	8,957
計	14,118	9,919

長期借入金	3,624百万円	4,028百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	2,319	2,529

(2) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	22百万円	15百万円
長期貸付金	44	41
計	66	56

※4 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
材料貯蔵品	1,498百万円	1,769百万円
商品	0	23

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	22百万円	11百万円

6 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

①借入金保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
マンション購入者	20百万円	マンション購入者	17百万円
計	20	計	17

②住宅分譲手付金等保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株)コーセーアールイー	47百万円		—百万円
計	47	計	—

※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		—百万円	3百万円
支払手形		—	5

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	3,608百万円		4,272百万円
賞与引当金繰入額	171		257
退職給付費用	189		229
法定福利費	601		715
福利厚生費	226		290
通信交通費	504		568
地代家賃	164		166

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	395百万円		552百万円

※3 完成工事高のうち、工事進行基準によった完成工事高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	138,616百万円		147,426百万円

※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	876百万円		966百万円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が兼業事業売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
△77百万円	△6百万円

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 一百万円	△148百万円
土地	-	395
計	-	246

(注) 同一物件の売却により発生した建物売却損と土地売却益は相殺し、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しています。

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	その他
広島県	不動産賃貸	建物・構築物	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他の事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

上記不動産賃貸物件については、建物を解体することが決定しているため、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失90百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、建物・構築物90百万円によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△232百万円	1,953百万円
税効果調整前	△232	1,953
税効果額	115	△600
その他有価証券評価差額金	△116	1,352
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△19	272
組替調整額	302	315
税効果調整前	283	588
税効果額	△87	△180
退職給付に係る調整額	195	407
その他の包括利益合計	79	1,760

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	581,649	5,840	—	587,489

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,840株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	312	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	780	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	141,020,607	15,668,956

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

2 普通株式の発行済株式に係る減少141,020,607株は、株式併合によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	587,489	11,481	536,400	62,570

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

2 自己株式の増加11,481株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加8,422株、株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加3,059株であります。

3 自己株式の減少536,400株は、株式併合による減少536,320株、株式併合後に行った単元未満株式の売却による減少80株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	780	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成29年3月期の期末配当につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,170	利益剰余金	75	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	18,173百万円	8,779百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△1,030
有価証券勘定のうちMMF	—	1,018
現金及び現金同等物	18,173	8,766

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、コンピュータ（工具器具・備品）です。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	3	6
1年超	8	14
合計	11	20

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規程に従って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金の使途は主として運転資金です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	18,173	18,173	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	92,323	92,323	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	35,720	35,703	△16
(4) 長期預金(※1)	1,088	1,076	△11
資産計	147,305	147,278	△27
(1) 支払手形・工事未払金等	57,186	57,186	—
(2) 短期借入金	26,200	26,200	—
(3) 未払金	1,410	1,410	—
(4) 預り金	10,014	10,014	—
(5) 長期借入金(※2)	15,710	15,788	78
負債計	110,521	110,600	78
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 長期預金は、連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に含まれています。

(※2) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	8,779	8,771	△7
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	101,230	101,230	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	37,018	37,017	△0
資産計	147,028	147,019	△8
(1) 支払手形・工事未払金等	56,488	56,488	—
(2) 短期借入金	22,300	22,300	—
(3) 未払金	1,362	1,362	—
(4) 預り金	12,871	12,871	—
(5) 長期借入金（※1）	20,435	20,474	39
負債計	113,458	113,497	39
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

現金預金のうち、1年以内に満期日が到来する長期預金以外については、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、1年以内に満期日が到来する長期預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関から提示された価格によっています。MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しています。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払金、及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式（百万円）	1,231	1,218

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金預金	18,173	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	92,323	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,641	783	—
長期預金	—	1,088	—
合計	112,139	1,871	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金預金	8,779	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	101,230	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	744	—	—
長期預金	—	—	—
合計	110,753	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,707	4,523	2,937	1,920	622	—
合計	5,707	4,523	2,937	1,920	622	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	7,043	5,503	4,317	2,654	918	—
合計	7,043	5,503	4,317	2,654	918	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	2,425	2,409	△16
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,425	2,409	△16
合計		2,425	2,409	△16

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	744	743	△0
	(3)その他	—	—	—
	小計	744	743	△0
合計		744	743	△0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	33,259	15,207	18,051
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	33,259	15,207	18,051
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	34	44	△9
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	34	44	△9
合計		33,294	15,252	18,042

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,231百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	35,227	15,229	19,998
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	35,227	15,229	19,998
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	28	44	△15
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	1,018	1,018	—
	小計	1,047	1,062	△15
合計		36,274	16,291	19,982

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,218百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,696	4,690	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,090	6,528	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けています。規約型企業年金制度（すべて積立型制度であります。）及び退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、キャッシュ・バランス・プランに基づいて計算された一時金又は年金を支給しています。

連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出制度を設けています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社が加入していた全国建設厚生年金基金は、厚生労働大臣の認可を得て平成28年9月30日付で解散しています。なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,661百万円	11,986百万円
勤務費用	525	524
利息費用	125	118
数理計算上の差異の発生額	△21	△245
退職給付の支払額	△1,303	△1,080
退職給付債務の期末残高	11,986	11,303

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	6,204百万円	6,025百万円
期待運用収益	155	150
数理計算上の差異の発生額	△40	27
事業主からの拠出額	307	154
退職給付の支給額	△600	△568
年金資産の期末残高	6,025	5,789

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,365百万円	4,976百万円
年金資産	△6,025	△5,789
	△660	△812
非積立型制度の退職給付債務	6,621	6,326
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,960	5,513
退職給付に係る負債	6,621	6,326
退職給付に係る資産	△660	△812
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,960	5,513

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	525百万円	524百万円
利息費用	125	118
期待運用収益	△155	△150
数理計算上の差異の費用処理額	302	315
確定給付制度に係る退職給付費用	797	807

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	283百万円	588百万円
合 計	283	588

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	835百万円	246百万円
合 計	835	246

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	40%	45%
株式	22	19
一般勘定	29	24
現金及び預金	1	1
その他	8	11
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予想昇給率	5.1	5.1

3. 複数事業主制度

当連結会計年度につきましては、上記のとおり解散済みであることから記載を省略しています。

(1) 確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
65百万円	－百万円

(2) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	252,967百万円	－百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	242,429	－
差引額	10,538	－

(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (加重平均値)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	3.30%	－%

(4) 補足説明

上記(2)の差引額は、剰余金（前連結会計年度20,020百万円）から年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度9,481百万円）を控除した額です。

なお、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
63百万円	126百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,090百万円	2,059百万円
退職給付に係る負債	2,027	1,935
完成工事原価	1,542	1,678
たな卸資産有税評価減	882	845
工事損失引当金	385	474
投資有価証券有税評価減	445	445
賞与引当金	235	311
固定資産減損	279	298
未払金否認	272	287
保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額	156	156
その他	626	565
繰延税金資産小計	8,945	9,058
評価性引当額	△4,182	△4,093
繰延税金資産合計	4,763	4,964
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,320	△5,921
退職給付に係る資産	△202	△248
その他	△65	△65
繰延税金負債合計	△5,587	△6,234
繰延税金負債の純額	△823	△1,269

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	—	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.6
住民税均等割等	—	1.6
評価性引当額の増減	—	△1.3
税額控除	—	△2.2
土地再評価差額金	—	△11.7
その他	—	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	18.8

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び住宅等（土地を含む。）を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は265百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）であり、平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は241百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）、固定資産売却益は246百万円（特別利益に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,146	8,045
期中増減額	△101	1,014
期末残高	8,045	9,060
期末時価	6,763	7,546

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規取得（31百万円）です。また、当連結会計年度の主な増加額は新規取得（1,513百万円）及び賃貸不動産への用途変更（322百万円）であり、主な減少額は売却（625百万円）です。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、付帯事業部門については、連結子会社において建設事業に付帯する資機材販売等の事業に関する専門部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」、「不動産事業」及び「付帯事業」の4つを報告セグメントとしています。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っています。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っています。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っています。また、「付帯事業」は、主に土木工事及び建築工事に付帯する資機材販売や警備業務等の事業を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来は「その他」に含んでいた資機材販売や警備業務等の事業の重要性が増したことに伴って事業セグメントの見直しを行ない、資機材販売、警備業務等は土木工事及び建築工事に付帯する事業であることから「付帯事業」として区分を変更し、報告セグメントを従来の「土木工事」、「建築工事」及び「不動産事業」の3区分から、「土木工事」、「建築工事」、「不動産事業」及び「付帯事業」の4区分に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分していませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しています。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	86,863	76,479	757	694	164,794	259	165,053	—	165,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	340	20,017	20,357	—	20,357	△20,357	—
計	86,863	76,479	1,098	20,711	185,152	259	185,411	△20,357	165,053
セグメント利益	3,969	1,641	396	37	6,044	60	6,105	2	6,107
その他の項目									
減価償却費	244	176	145	15	581	12	593	△1	592

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	95,293	71,353	736	889	168,272	278	168,551	—	168,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	338	23,915	24,254	—	24,254	△24,254	—
計	95,293	71,353	1,075	24,804	192,527	278	192,805	△24,254	168,551
セグメント利益	5,217	912	291	109	6,531	84	6,615	△1	6,614
その他の項目									
減価償却費	261	155	139	4	561	26	587	△2	585

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	56,409	土木工事、建築工事

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	57,849	土木工事、建築工事

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木工事	建築工事	不動産事業	付帯事業	計			
減損損失	—	—	90	—	90	—	—	90

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	東日本旅客鉄 道㈱	東京都 渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活 用事業 ショッピング・オフィス 事業 その他事業	直接 10.2	建設工事 の請負 役員の兼 任、転籍	完成工事高	56,409	完成工事未 収入金 未成工事受 入金	40,316 778

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	東日本旅客鉄 道㈱	東京都 渋谷区	200,000	運輸事業 流通・サービ ス事業 不動産・ホテ ル事業 その他事業	直接 10.2	建設工事 の請負 役員の兼 任、転籍	完成工事高	57,849	完成工事未 収入金 未成工事受 入金	43,318 448

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社及び法人主要株主をもつ会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主 の子会 社	㈱ジェイアール 東日本都市 開発	東京都 渋谷区	1,450	ショッピング センター運営 事業	なし	建設工事 の請負	完成工事高	6,060	完成工事未 収入金	5,414

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,126.96円	3,550.99円
1株当たり当期純利益金額	256.11円	361.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,998	5,639
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,998	5,639
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,610	15,608

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,220	55,839
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	408	421
(うち非支配株主持分) (百万円)	(408)	(421)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,812	55,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	15,610	15,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,200	22,300	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,707	7,043	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	35	37	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,002	13,392	1.0	平成31年から 平成35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	87	63	—	平成31年から 平成34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	42,033	42,836	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載していません。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,503	4,317	2,654	918
リース債務	36	18	6	2

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	35,418	73,655	112,376	168,551
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	1,574	3,839	5,539	6,970
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,068	2,562	3,745	5,639
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	68.45	164.17	239.97	361.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.45	95.72	75.80	121.36

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,234	7,077
受取手形	1,149	289
電子記録債権	331	429
完成工事未収入金	89,933	99,735
不動産事業未収入金	1	0
有価証券	1,641	1,762
販売用不動産	245	217
未成工事支出金	2,155	4,329
不動産事業支出金	1,342	1,342
材料貯蔵品	1,495	1,766
未収入金	4,462	8,453
繰延税金資産	2,653	2,885
その他	514	1,465
貸倒引当金	△19	△10
流動資産合計	123,143	129,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 11,928	12,308
減価償却累計額	△7,618	△7,251
建物(純額)	4,309	5,057
構築物	※1 661	672
減価償却累計額	△569	△571
構築物(純額)	91	101
機械及び装置	565	573
減価償却累計額	△409	△374
機械及び装置(純額)	155	198
工具器具・備品	834	853
減価償却累計額	△784	△803
工具器具・備品(純額)	49	49
土地	※1 10,651	10,743
リース資産	160	174
減価償却累計額	△49	△83
リース資産(純額)	110	91
有形固定資産合計	15,369	16,241
無形固定資産		
投資その他の資産	403	332
投資有価証券	※1 35,193	※1 36,349
関係会社株式	※1 234	※1 237
長期貸付金	※1 380	※1 373
従業員に対する長期貸付金	116	117
関係会社長期貸付金	※1 11	※1 6
破産更生債権等	555	555
長期前払費用	2	1
前払年金費用	147	158
その他	1,976	958
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	38,093	38,232
固定資産合計	53,867	54,806
資産合計	177,010	184,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,841	※3 3,328
電子記録債務	15,973	17,299
工事未払金	34,093	33,258
短期借入金	※1 30,957	※1 28,393
リース債務	34	36
未払金	1,397	1,342
未払法人税等	1,416	781
未成工事受入金	4,651	5,390
不動産事業受入金	40	44
預り金	9,948	12,799
完成工事補償引当金	333	292
賞与引当金	741	985
工事損失引当金	1,261	1,549
損害補償引当金	120	25
その他	2,707	257
流動負債合計	108,520	105,783
固定負債		
長期借入金	※1 9,602	※1 13,192
リース債務	85	62
繰延税金負債	3,737	4,254
再評価に係る繰延税金負債	2,217	2,217
退職給付引当金	5,194	5,351
固定負債合計	20,837	25,077
負債合計	129,357	130,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,802	11,848
利益剰余金合計	9,882	11,928
自己株式	△79	△93
株主資本合計	33,385	35,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,721	14,072
土地再評価差額金	1,546	4,199
評価・換算差額等合計	14,267	18,271
純資産合計	47,653	53,690
負債純資産合計	177,010	184,551

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	161,556	164,604
兼業事業売上高	697	700
売上高合計	162,254	165,304
売上原価		
完成工事原価	149,206	150,624
兼業事業売上原価	355	466
売上原価合計	149,562	151,091
売上総利益		
完成工事総利益	12,350	13,979
兼業事業総利益	341	233
売上総利益合計	12,692	14,213
販売費及び一般管理費		
役員報酬	244	280
従業員給料手当	3,238	3,860
賞与引当金繰入額	160	225
退職給付費用	179	217
法定福利費	549	656
福利厚生費	405	472
修繕維持費	34	33
事務用品費	50	54
通信交通費	473	534
動力用水光熱費	33	37
調査研究費	104	141
広告宣伝費	45	34
貸倒引当金繰入額	△79	△8
貸倒損失	0	—
交際費	219	232
寄付金	15	11
地代家賃	169	166
減価償却費	135	123
租税公課	441	403
保険料	15	18
雑費	407	461
販売費及び一般管理費合計	6,845	7,961
営業利益	5,846	6,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	35	34
有価証券利息	30	31
受取配当金	537	604
為替差益	27	—
その他	110	241
営業外収益合計	742	911
営業外費用		
支払利息	553	440
為替差損	—	68
その他	81	68
営業外費用合計	634	577
経常利益	5,954	6,586
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 246
特別利益合計	—	246
特別損失		
減損損失	—	90
固定資産除却損	0	6
支払補償金	132	—
訴訟和解金	90	24
損害補償引当金繰入額	120	—
固定資産撤去費用	—	23
その他	9	17
特別損失合計	353	162
税引前当期純利益	5,601	6,670
法人税、住民税及び事業税	1,788	1,505
法人税等調整額	△77	△315
法人税等合計	1,710	1,190
当期純利益	3,890	5,479

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		21,385	14.3	25,282	16.8
II 労務費		2,853	1.9	3,218	2.1
(うち労務外注費)		(2,660)	(1.8)	(3,043)	(2.0)
III 外注費		105,341	70.6	100,485	66.7
IV 経費		19,625	13.2	21,638	14.4
(うち人件費)		(11,209)	(7.5)	(12,358)	(8.2)
計		149,206	100.0	150,624	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

兼業事業売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 不動産事業					
1 不動産取得費		35	10.0	18	4.0
2 工事費		51	14.4	49	10.7
3 経費		266	74.9	382	81.9
小計		353	99.3	450	96.6
II その他(PFI事業等)		2	0.7	15	3.4
計		355	100.0	466	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	6,224	6,304	△78	29,809	
当期変動額										
剰余金の配当						△312	△312		△312	
当期純利益						3,890	3,890		3,890	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,578	3,578	△1	3,576	
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	9,802	9,882	△79	33,385	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,838	1,546	14,384	44,194
当期変動額				
剰余金の配当				△312
当期純利益				3,890
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	—	△116	△116
当期変動額合計	△116	—	△116	3,459
当期末残高	12,721	1,546	14,267	47,653

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	9,802	9,882	△79	33,385
当期変動額									
剰余金の配当						△780	△780		△780
当期純利益						5,479	5,479		5,479
土地再評価差額金の取崩						△2,653	△2,653		△2,653
自己株式の取得								△13	△13
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	0	0	－	2,046	2,046	△13	2,032
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	11,848	11,928	△93	35,418

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,721	1,546	14,267	47,653
当期変動額				
剰余金の配当				△780
当期純利益				5,479
土地再評価差額金の取崩		2,653	2,653	－
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,351	－	1,351	1,351
当期変動額合計	1,351	2,653	4,004	6,036
当期末残高	14,072	4,199	18,271	53,690

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(5) 損害補償引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、当事業年度末において金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準によった完成工事高は145,556百万円です。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

②ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	809百万円	—百万円
構築物	5	—
土地	663	—
投資有価証券	11,652	8,957
計	13,130	8,957
長期借入金	3,224百万円	3,828百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	2,119	2,329

(2) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円
関係会社株式	19	12
長期貸付金	36	35
関係会社長期貸付金	7	6
計	66	56

2 偶発債務

(1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

①借入金保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
マンション購入者	20百万円	17百万円
計	20	17

②住宅分譲手付金等保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)コーセーアールイー	47百万円	—百万円
計	47	—

※3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—百万円	—百万円
支払手形	—	5

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	－百万円	△148百万円
土地	－	395
計	－	246

(注) 同一物件の売却により発生した建物売却損と土地売却益は相殺し、損益計算書上では固定資産売却益として表示しています。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式125百万円、関連会社株式108百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度 (平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式135百万円、関連会社株式101百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,089百万円	2,058百万円
完成工事原価	1,542	1,678
退職給付引当金	1,590	1,637
たな卸資産有税評価減	882	845
工事損失引当金	385	474
投資有価証券有税評価減	445	445
賞与引当金	228	301
固定資産減損	279	298
未払金否認	264	267
保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額	156	156
その他	545	476
繰延税金資産小計	8,410	8,639
評価性引当額	△4,129	△4,040
繰延税金資産合計	4,281	4,599
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,319	△5,920
その他	△45	△48
繰延税金負債合計	△5,364	△5,968
繰延税金負債の純額	△1,083	△1,368

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	—	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.8
住民税均等割等	—	1.7
評価性引当額の増減	—	△1.3
税額控除	—	△2.3
土地再評価差額金	—	△12.2
その他	—	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	17.9

(注) 前事業年度は、法定実効税率税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
(株式)

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東日本旅客鉄道株式会社	1,200,000	11,834
		東海旅客鉄道株式会社	420,000	8,454
		東鉄工業株式会社	770,000	2,510
		西日本旅客鉄道株式会社	299,000	2,221
		ヒューリック株式会社	1,530,000	1,776
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,124,710	1,480
		阪急阪神ホールディングス株式会社	306,994	1,211
		鹿島建設株式会社	1,200,000	1,184
		九州旅客鉄道株式会社	253,000	837
		名工建設株式会社	509,061	582
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,483,480	475
		片倉工業株式会社	316,000	436
		京成電鉄株式会社	111,840	365
		南海電気鉄道株式会社	100,000	266
		日本電設工業株式会社	124,716	262
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	54,871	244
		京阪ホールディングス株式会社	72,400	237
		関西国際空港株式会社	4,300	215
		首都圏新都市鉄道株式会社	4,000	200
		その他50銘柄	736,127	1,551
	小計	12,620,499	36,349	
	計	12,620,499	36,349	

(債券)

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	トヨタファイナンスオーストラリア	531	531
		アジア開発銀行	106	106
		三井住友銀行	106	106
		小計	743	744
	計	743	744	

(その他)

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	みずほ証券	958,088
		小計	—
計		—	1,018

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,928	1,292	306 (90)	12,308	7,251	238	5,057
構築物	661	19	0 (0)	672	571	9	101
機械及び装置	565	76	8	573	374	24	198
工具器具・備品	834	18	0 (0)	853	803	19	49
土地	10,651 [3,763]	507	416 [△2,653]	10,743 [6,416]	—	—	10,743
リース資産	160	14	—	174	83	33	91
有形固定資産計	24,801 [3,763]	1,928	732 (90) [△2,653]	25,325 [6,416]	9,084	324	16,241
無形固定資産							
特許権	—	—	—	91	62	8	29
ソフトウェア	—	—	—	1,169	884	112	284
電話加入権	—	—	—	18	—	—	18
リース資産	—	—	—	4	4	0	—
無形固定資産計	—	—	—	1,284	951	120	332
長期前払費用	3	—	—	3	1	0	1

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の [] 内は内書きで、土地の再評価に関する法律の適用を受けて取得価額の修正を行ったことによる再評価差額です。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

3. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	543	10	—	(注1) 19	535
完成工事補償引当金	333	292	151	(注2) 182	292
賞与引当金	741	985	741	—	985
工事損失引当金	1,261	966	655	(注3) 22	1,549
損害補償引当金	120	—	48	(注4) 46	25

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額19百万円です。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、未使用引当金戻入額182百万円です。

3. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、未使用引当金戻入額22百万円です。

4. 損害補償引当金の当期減少額(その他)は、未使用引当金戻入額46百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—————
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tekken.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第76期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年6月29日に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第77期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

平成29年8月10日に提出

（第77期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

平成29年11月13日に提出

（第77期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

平成30年2月13日に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書

平成29年7月5日に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 量

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉄建建設株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鉄建建設株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 見
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 量
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 泰司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町二丁目5番3号
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7) 鉄建建設株式会社 東関東支店 (千葉市中央区新千葉一丁目7番3号) 鉄建建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区不老町二丁目9番2号) 鉄建建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅一丁目1番4号) 鉄建建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目5番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長伊藤泰司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性の及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、完成工事原価、受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金、支払手形・工事未払金等、未成工事受入金に至る業務プロセスを評価の対象としました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 泰司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町二丁目5番3号
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7) 鉄建建設株式会社 東関東支店 (千葉市中央区新千葉一丁目7番3号) 鉄建建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区不老町二丁目9番2号) 鉄建建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅一丁目1番4号) 鉄建建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目5番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊藤泰司は、当社の第77期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。